平成 29 年試験

第 I 回短答式試験問題

財務会計論

注 意 事 項

1　**試験開始の合図があるまで，この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は，不正受験とみなすことがあります。**

2　**試験中の使用が認められたもの以外は，全てかばん等の中にしまい，足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは，次のとおりです。**

〔**筆記用具，算盤又は電卓（基準に適合したものに限る。），時計又はストップウォッチ（計時機能のみを有するものに限る。），ホッチキス，定規及び耳栓**〕

使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は，不正受験とみなすことがあります。試験中，試験官が必要と認めた場合は，携行品の確認をすることがあります。

3　**携帯電話等の通信機器の取扱いについては，試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は，不正受験とみなすことがあります。**

4　**試験官の指示に従わない場合，また，周囲に迷惑をかける等，適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は，不正受験とみなすことがあります。**

5　**不正受験と認めた場合は，直ちに退室を命ずることがあります。**

6　試験時間は 2 時間です。

7　**試験開始の合図により，試験を始めてください。**

8　試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。

9　この問題冊子には，問題 26 問が掲載されており，1 頁から 25 頁までとなっています。

試験開始の合図の後，まず頁を調べ，印刷不鮮明，落丁等があれば黙って挙手し，試験官に申し出てください。

10　答案は配付した答案用紙（マークシート）で作成してください。

11　答案作成に当たっては，**B 又は HB の黒鉛筆（シャープペンシルも可），プラスチック製の消しゴムを使用してください。**

12　答案用紙の所定欄に**①受験番号②氏名を正しく記入し，かつ，受験番号を正しくマークしてください。**正しく記載されていない場合には，採点されないことがあります。

13　各問題とも解答は**複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び，答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。**解答欄に複数マークしている場合は，その問題は不正解になります。

14　問題に関する質問には一切応じません。

15　試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は，答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には，必ず挙手し，試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。

16　試験中，やむを得ない事情で席を離れる場合は，挙手の上，試験官の指示に従ってください。

17　**試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き，答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は，不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで絶対に席を立たないでください。**

18　問題冊子は，試験終了後，持ち帰ることができます。

なお，中途退室する場合には，問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は，各自の席に置いておきますので，試験終了後，速やかに取りに来てください。

満　点　200 点（問題 1 ～22 各 8 点，問題 23～26 各 6 点）
時　間　2 時間

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題 1　会計主体論の意義と役割に関する次の記述について，正しいものには○，誤っているものには×を付すとき，正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．企業を資金提供者から独立した主体と捉え，株主と債権者を共に企業外部者として位置付ける考え方を，企業主体理論という。この考え方を徹底させた場合，支払配当金と支払利息は同一の性格を有するものとみなされることになる。

イ．国や地方自治体からの補助金のうち，固定資産の購入や製作に充当するなど，資本助成の目的で交付された国庫補助金について，かつて「企業会計原則」では，国庫補助金についてはこれを「その他の資本剰余金」として整理するべきであるとする見解が示されていた。この見解は，資本主理論では説明できない。

ウ．連結会計主体論には，主に親会社説と経済的単一体説の二つがある。前者は親会社の出資者を会計主体とみる考え方に基づいており，後者は出資者から独立した企業集団そのものを会計主体とみる考え方に基づいている。

エ．討議資料「財務会計の概念フレームワーク」においては，純利益とそれを生み出す投資の正味ストックとしての株主資本の関係が重視されている。この考え方による場合，リスクから解放された投資の成果は，貸借対照表においては，全て株主資本の増加要素として表示されることになる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	×	×
2.	○	○	○	○
3.	○	×	×	○
4.	×	○	○	×
5.	×	○	○	○
6.	×	×	○	○

問題 2　討議資料「財務会計の概念フレームワーク」に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．会計情報は企業価値の推定に資することが期待されているが，企業価値それ自体を表現するものではない。企業価値を主体的に見積もるのは自らの意思で投資を行う投資家であり，会計情報には，その見積りに当たって必要な，予想形成に役立つ基礎を提供する役割だけが期待されている。

イ．同様の事実（対象）には同一の会計処理が適用され，異なる事実（対象）には異なる会計処理が適用されることにより，会計情報の利用者が，時系列比較や企業間比較に当たって，事実の同質性と異質性を峻別できるようにしなければならない。したがって，会計情報の比較可能性を確保するために，形式が同じであれば，同一の会計処理が求められる。

ウ．投資の成果がリスクから解放されるというのは，投資に当たって期待された成果が事実として確定することをいうが，保有資産の値上りを期待した売買目的の金融投資に生じる価値の変動は，そのまま期待に見合う事実として，リスクから解放された投資の成果に該当する。

エ．包括利益とは，特定期間における純資産の変動額のうち，企業所有者である株主との直接的な取引によらない部分をいう。包括利益から非支配株主に帰属する利益を除くと，純利益が求められる。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題 3　企業会計制度に関する次の記述について，正しいものには○，誤っているものには×を付すとき，正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．会社法は，企業統治の仕組みを明らかにするとともに，利害関係者，特に株主と債権者の利害調整を図ることを主たる目的としている。したがって，会社法会計においては，純資産の部は，企業会計基準で定められたものとは異なる区分に従うものとされ，資本剰余金や利益剰余金は表示されない。

イ．会社法では，株式交付費の全部または一部を株主からの払込額と相殺し，その残高を資本金および資本準備金とすることができるとされているが，この会計処理は，「企業会計原則」にいう資本取引・損益取引区別の原則と合致しない等の理由により，企業会計では当面の間は適用しないこととされている。

ウ．金融商品取引法は，資本市場における金融商品等の公正な価格形成等を図り，もって国民経済の健全な発展および投資者の保護に資することを目的としている。この目的を達成するために，企業会計基準では，企業内容等の開示のためのルールを定めている。

エ．国際財務報告基準は，金融庁が同庁告示で承認することによって，金融商品取引法上の「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」として取り扱われることになる。このような手続による取組みを，会計基準の国際的コンバージェンスという。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	×	○	○
2.	○	○	○	×
3.	○	×	×	○
4.	×	○	○	×
5.	×	○	×	×
6.	×	×	×	○

問題 4　次の〔**資料**〕に基づき，X1 年度末の棚卸資産の貸借対照表価額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，会計処理は，「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従うこと。また，計算結果に端数が生じる場合，円未満を四捨五入すること。（8 点）

〔**資料**〕

1. X1 年度末の棚卸高等

	単価	帳簿棚卸高	実地棚卸高	実地棚卸高のうち処分見込数
製品Ａ	@1, 250 円	2, 400 個	2, 380 個	30 個
製品Ｂ	@3, 724 円	370 個	362 個	12 個
製品Ｃ	@480 円	6, 000 個	6, 000 個	20 個

2. 見積費用

	追加製造原価	販売直接経費	間接経費
製品Ａ	@0 円	@630 円	@120 円
製品Ｂ	@151 円	@715 円	@135 円
製品Ｃ	@0 円	@167 円	@83 円

3. 売却市場の売価等（X1 年度末時点）

製品Ａ：@1, 980 円

製品Ｂ：@4, 090 円

製品Ｃ：@630 円（市場α），@665 円（市場β），@580 円（市場γ）

製品Ｃについては，市場α，市場β，市場γの三つの売却市場に販売経路を有しており，それぞれの市場向けに区分できない。なお，加重平均売価は@635 円である。

4. 処分見込みとなった場合，備忘価額として製品 1 個当たり 1 円を付している。

1. 6, 273, 950 円　　**2.** 6, 274, 012 円　　**3.** 6, 804, 802 円

4. 6, 864, 540 円　　**5.** 6, 864, 602 円　　**6.** 7, 111, 362 円

問題 5　次の〔**資料**〕に基づき，当期（X1 年度）末の建物減価償却累計額の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，計算の途中で千円未満の端数が生じる場合，その端数を四捨五入すること。（8 点）

〔**資料**〕

1. X1 年度末の決算整理前残高

建物	50,000 千円
建物減価償却累計額	（　？　）

2. 建物の減価償却方法等

償却方法	定額法
残存価額	取得原価の 10 %
耐用年数	30 年
使用開始日	当期首より 10 年前の期首

3. X1 年度における建物に係る修繕費等

(1) 毎期発生する通常の維持のための修繕費　600 千円

(2) 当期首に支出した外壁補強のための修繕費　5,000 千円

・当該外壁補強により，耐用年数は 5 年延長すると見積もられる。

・支出後の使用可能年数のうち，使用可能期間を延長させた部分のみを資本的支出とする。

4. 資本的支出を行った後も，建物本体の残存価額に変更はないものとする。

1. 16,200 千円　**2.** 16,222 千円　**3.** 16,236 千円

4. 16,240 千円　**5.** 16,380 千円　**6.** 16,402 千円

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題 6　偶発債務に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．偶発債務とは，債務の保証（債務の保証と同様の効果を有するものを含む。），係争事件に係る賠償義務その他現実に発生していない債務で，将来において事業の負担となる可能性があるものをいい，偶発債務がある場合には，重要性の乏しい場合を除いて，その内容および金額を注記しなければならない。

イ．主たる債務者の財政状態の悪化等により，債務不履行となる可能性があり，その結果，保証人が保証債務を履行し，その履行に伴う求償債権が回収不能となる可能性がある場合で，かつ，これによって生ずる損失額を合理的に見積もることができる場合には，保証人は，当期の負担に属する金額を債務保証損失引当金に計上しなければならない。

ウ．債務保証損失引当金は，債務保証の総額から，主たる債務者の返済可能額および担保により保全される額等の求償債権についての回収見積額を控除した額を計上する。なお，債務保証損失引当金の計上額は，決算期ごとに見直す必要はない。

エ．保証債務の履行に伴う損失の発生の可能性が高いが金額の見積りが不可能な場合，その旨，主たる債務者の財政状態，主たる債務者と保証人との関係内容，主たる債務者の債務履行についての今後の見通し等，その状況を適切に説明するために必要な事項を追加情報として注記する。なお，この場合には，これらの注記に加えて，金額の見積りが不可能な理由も注記する。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

問題 7　次の〔**資料**〕に基づき，X6 年 3 月期（X5 年 4 月 1 日～X6 年 3 月 31 日）の損益計算書に計上される設備Ａに係る費用の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，会計処理は，「資産除去債務に関する会計基準」に従うこと。また，資産除去債務，利息費用および減価償却費の計算に当たり百万円未満の端数が生じる場合，その都度四捨五入し，それにより生じた端数は最終年度（X6 年 3 月期）に調整すること。（8 点）

〔**資料**〕

1. 当社は，X1 年 4 月 1 日に設備Ａを取得し，使用を開始した。
2. 当該設備の取得原価は 10,000 百万円であり，耐用年数は 5 年である。
3. 当社には，当該設備を使用終了後に除去する法的義務がある。
4. 当社が当該設備を除去するときの支出は，X1 年 4 月 1 日現在，2,000 百万円と見積もられている。なお，その後，見積りの変更はなされなかった。
5. X6 年 3 月 31 日に設備Ａが除去された。当該設備の除去に係る支出は 2,200 百万円であった。
6. 資産除去債務は取得時にのみ発生するものとする。
7. 当社は当該設備について残存価額 0 で定額法により減価償却を行う。
8. 資産除去債務を算定する際の割引率は 2.0 ％であり，期間を 5 年とする場合の現価係数は 0.9057 を用いること。

1. 2,163 百万円　　**2.** 2,363 百万円　　**3.** 2,403 百万円
4. 2,503 百万円　　**5.** 2,563 百万円　　**6.** 2,603 百万円

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題 8　引当金の会計に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．返品調整引当金は，製品等の販売に当たり特約または慣習等によって，返品を当初の価格で無条件に引き取る販売形態を採っている出版業や製薬業など特定の業種に限り，設定することが認められる。

イ．賞与引当金のように通常1年以内に使用される見込みの引当金（資産に係る引当金を除く。）は，流動負債に表示され，固定負債には表示されない。

ウ．電気事業法で定める「渇水準備金」や，金融商品取引法で定める「金融商品取引準備金」は，「企業会計原則」の引当金の要件を満たしていないことが多いが，負債性引当金として負債の部に計上しなければならない。

エ．製品の販売後または請負物件の引渡し後，一定期間にわたり当該製品または請負物件の補修を無償で行うことを契約しており，将来，契約の履行をする可能性が高く，その補修に要する金額を合理的に見積もることができる場合，当該製品の販売または請負物件の引渡しを行った期に，補修見積額を費用に計上するとともに，製品保証引当金を設定しなければならない。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

問題 9　Ａ社(施工者)は，X1 年度期首に，高層ビルの建設についての契約を締結した。次の〔**資料**〕に基づき，Ａ社がX2 年度(X2 年 4 月 1 日～X3 年 3 月 31 日)に計上すべき当該工事契約に関する売上高および売上原価の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8 点)

〔**資料**〕

1. 契約で取り決められた当初の工事収益総額は 15,000 百万円であり，Ａ社の工事原価総額の当初見積額は 14,000 百万円であった。なお，当該高層ビルの建設には 3 年を要する予定である。
2. Ａ社は，資機材価格の急騰により，X1 年度末において，工事原価総額の見積額を 14,800 百万円に変更した。
3. 資機材価格の高騰を理由に，Ａ社と発注者とが協議の上，X2 年度末において，工事収益総額を 15,300 百万円とする契約条件の変更が取り決められ，その金額は回収可能であると見込まれた。
4. Ａ社は，X2 年度末において，工事原価総額の見積額を 15,500 百万円に変更し，当該建設工事によって工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高いと判断した。
5. 当該契約は工事進行基準を適用すべきものであり，Ａ社は，決算日における工事進捗度を原価比例法により決定している。各年度に発生した工事原価および各年度末における工事原価総額の合理的な見積額は，以下のとおりである。

(単位：百万円)

	X1 年度	X2 年度
各年度に発生した工事原価	4,440	6,410
各年度末における見積工事原価総額	14,800	15,500

(単位：百万円)

	売上高	売上原価
1.	6,000	6,410
2.	6,300	6,410
3.	6,210	6,410
4.	6,210	6,440
5.	6,210	6,470
6.	6,300	6,610

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題10　金融商品の会計に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（８点）

ア．社債その他の債券を満期保有目的の債券として分類するときには，企業が償還期限まで所有する積極的な意思という要件だけでなく，その能力に基づいて保有するという要件を満たす必要がある。例えば，保有期間を漠然と長期であると想定してあらかじめ決めていない場合や，継続的な保有が困難と判断される場合は，満期保有目的の債券とは認められない。

イ．満期まで所有する意図をもって保有する社債その他の債券について，その保有目的が変更され，またはその一部を売却したため，残りの銘柄を満期保有目的に分類できなくなった場合，保有目的区分を売買目的有価証券またはその他有価証券に変更するときは，変更時の時価をもって振り替えた上で，変更後は，当該債券を変更後の区分に従って処理する。

ウ．その他有価証券のうち，時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて，時価の著しい下落に伴う減損処理を行った場合には，簿価の切下げ額を翌期首に戻し入れる洗い替え方式ではなく，当該時価を翌期首の取得原価とする切り放し方式を適用する。

エ．その他有価証券の決算時の時価について，継続して適用することを条件に容認されている期末前１か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を時価として適用している場合であっても，当該有価証券に関して減損処理に係る評価損を計上するときには，期末日の市場価格に基づいて算定された価額を決算時の時価とする原則的な方法を適用しなければならない。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

問題11　当社はX2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）の決算日において，次の〔**資料**〕のとおり，4銘柄の外貨建有価証券を保有している。X2年度末の連結貸借対照表に計上される4銘柄の有価証券の資産合計額として，最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，計算結果に端数が生じる場合，千円未満を四捨五入すること。（8点）

〔**資料**〕

1. 保有する有価証券の明細

銘柄	保有目的による区分	取得原価（千ドル）	取得時の為替相場（円／ドル）	期末時価（千ドル）
A社株式	売買目的有価証券	1,523	117	1,688
B社株式	その他有価証券	3,772	105	3,864
C社株式	その他有価証券	5,000	108	4,000
D社社債	満期保有目的の債券	389	113	400

2. A社株式，B社株式，C社株式は全て普通株式であり，市場性がある。
3. 当社は，時価が50％以上下落した有価証券については評価損を計上し，帳簿価額を時価まで切り下げることにしている。
4. D社社債は満期までは利息の受取がなく，満期時点において額面金額で一括償還される割引債であり，その詳細は下記のとおりである。
   (1) 保有している債券の額面総額　500千ドル
   (2) 償還予定日　X6年3月31日
   (3) 当社の取得日　X1年4月1日
   (4) 取得時点の外貨による時価は389千ドルであり，その時価で取得した。
   (5) 当初実効利子率を年5.15％として償却原価法を適用し，受取利息は利息法で期間配分する。
   (6) X2年度末において，償還予定日に額面どおり償還されると見込まれている。
5. 当社の実効税率は40％である。
6. X2年度における為替相場の動向は下記のとおりである。

	期　首	期中平均	期　末
1ドル	110円	111円	112円

1. 1,074,097千円　**2.** 1,074,936千円　**3.** 1,075,366千円
4. 1,117,145千円　**5.** 1,117,984千円　**6.** 1,118,414千円

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題12　「ストック・オプション等の会計基準」および同適用指針に関する次の記述について，正しいものには○，誤っているものには×を付すとき，正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（８点）

ア．公開直後の企業は，過去の株価情報を十分に利用できず，ストック・オプションの公正な評価単価を求めるために必要な株価変動性について，十分な信頼性のある測定は困難であることから，未公開企業に準じてストック・オプションの本源的価値による算定を行うことが認められている。

イ．ストック・オプションとは，企業が従業員等から受けた労働や業務執行等のサービスの対価として，自社の株式を取得する権利を付与するものである。したがって，ストック・オプションは，自社の株式を原資産とするコール・オプションである自社株式オプションには該当しない。

ウ．企業の意図により権利確定条件を変更した結果，ストック・オプション数に変動が生じた場合，条件変更によるストック・オプション数の変動に見合うストック・オプションの公正な評価額の影響額については，その全額を，条件を変更した期の損益として処理する。

エ．ストック・オプションの公正な評価単価を求めるために必要な株価変動性は，将来の株価変動性に関する算定日現在における予測値であるため，その見積りに当たっては，過去の株価実績ではなく，自社または類似の株式オプションの市場価格から株価変動性を逆算する方法が基礎となる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	○	○
2.	×	×	×	○
3.	×	○	○	○
4.	○	○	○	×
5.	×	○	×	○
6.	×	×	×	×

問題13　当社はX1年6月の株主総会において，従業員150名に対しストック・オプションを付与することを決議し，X1年7月1日に付与した。次の〔**資料Ⅰ**〕および〔**資料Ⅱ**〕に基づき，当社のX2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）およびX3年度（X3年4月1日～X4年3月31日）の損益計算書に計上される株式報酬費用の正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔**資料Ⅰ**〕

1. 付与されるストック・オプションの数は，1名当たり100個（合計15,000個）である。なお，このストック・オプションの行使により，自社株式が合計15,000株与えられる。
2. 権利行使時の払込金額は，1株当たり120,000円である。
3. 権利確定日は，X3年6月30日である。
4. 権利行使期間は，X3年7月1日からX5年6月30日までである。ただし，付与日以後2年間（X1年7月1日からX3年6月30日まで）継続して勤務した者のみ，このストック・オプションを行使することができる。
5. ストック・オプションの一部行使はできない。また，他者への譲渡も認められていない。
6. 付与日時点において，付与日以後2年間で付与対象者150名のうち20名の退職が予想され，その分の失効を見込んでいる。
7. 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は，1個当たり10,000円である。

〔**資料Ⅱ**〕

1. X2年度までの退職者数の実績から，当初の予想より退職者数が少なくなることが見込まれたため，X2年度末において，退職による失効の見込みを16名に変更した。
2. X3年6月30日の権利確定日において，退職により実際に失効した人数は20名であった。
3. 付与日以後，ストック・オプションに係る条件変更はなかった。

	X2年度	X3年度
1.	0円	130,000,000円
2.	65,000,000円	16,250,000円
3.	67,000,000円	16,250,000円
4.	68,500,000円	12,750,000円
5.	68,500,000円	16,750,000円
6.	75,000,000円	18,750,000円

問題14　「リース取引に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述について，正しいものには○，誤っているものには×を付すとき，正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．ファイナンス・リース取引について，リース債務の未返済元本残高に一定の利率を乗じて各期の支払利息相当額を算定する利息法と，利息相当額の総額をリース期間で除して各期の支払利息相当額を算定する定額法は，減価償却と同じ費用配分の方法であるから，借手は，継続適用を条件として，利息法または定額法のいずれかを選択することができる。

イ．ファイナンス・リース取引とは，解約不能とフルペイアウトの要件を満たすリース取引と定義されている。ここでいう解約不能には，法形式上は解約可能であるとしても，解約に際し相当の規定損害金を支払わなければならない等の理由から，事実上解約不能と認められる場合も含まれる。

ウ．所有権移転外ファイナンス・リース取引において，借手は貸手の購入価額が明らかな場合には，貸手の購入価額をもってリース資産およびリース債務の計上価額とする。それに対して，貸手の購入価額が明らかでない場合には，リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額をもって，リース資産およびリース債務の計上価額とする。

エ．借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，企業の事業内容に照らして重要性があっても，リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については，オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	○	○
2.	○	×	○	○
3.	×	○	×	×
4.	○	×	○	×
5.	×	○	○	○
6.	×	×	×	×

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題15　次の〔**資料**〕に基づき，X1 年度（X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日）の借手の損益計算書に計上される所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る費用の合計金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお，計算結果に端数が生じる場合，千円未満を四捨五入すること。（8 点）

〔**資料**〕

1. リース取引開始日はX1 年 4 月 1 日であり，解約不能のリース期間は 3 年である。
2. 借手の見積現金購入価額は 9,722 千円である。貸手のリース物件の現金購入価額はこれと等しいが，借手において当該価額は明らかではない。
3. リース料は年額 3,400 千円を各年度の期首に前払する。リース料総額は 10,200 千円である。
4. リース物件の経済的耐用年数は 4 年である。
5. 借手は，減価償却方法として定額法を採用する。また，耐用年数と残存価額は会計基準に定める原則的な取扱いによることとし，減価償却費の記帳方法は直接法による。
6. 借手の追加借入利子率は年 4.8 ％である。なお，借手は貸手の計算利子率を知り得ない。
7. 見積残存価額をゼロとし，リース料総額の現在価値が当該リース物件の現金購入価額と等しくなる利率は年 5.0 ％である。
8. 借手は，リース料総額に含まれている利息相当額を，リース期間にわたり利息法により配分している。
9. リース契約上，残価保証および割安購入選択権に関する取決めはない。

1. 2,431 千円　　**2.** 2,734 千円　　**3.** 2,747 千円
4. 3,241 千円　　**5.** 3,544 千円　　**6.** 3,557 千円

問題16　「退職給付に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち，正しいものの記号または記号の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（８点）

ア．退職率とは，在籍する従業員が自己都合や定年等により生存退職する年齢ごとの発生率のことであり，在籍する従業員が今後どのような割合で退職していくかを推計する際に使用する計算基礎である。

イ．死亡率とは，従業員の在職中および退職後における入社年次ごとの死亡発生率をいう。退職給付費用は，たとえ受給権が確定していなくても入社１年目から計算するものであることから，生存人員数を推定するために入社年次ごとの死亡率を使うのが原則である。

ウ．予想昇給率は，個別企業における給与規程，平均給与の実態分布および過去の昇給実績等に基づき，合理的に推定して算定する。過去の昇給実績は，異常か正常かの判断を加えずに，入社後の実績を全て考慮しなければならない。

エ．長期期待運用収益率は，年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期，保有している年金資産のポートフォリオ，過去の運用実績および運用方針等を考慮して設定し，市場の動向についての見通しは長期期待運用収益率に反映してはならない。

1．ア　　2．アウ　　3．アエ
4．イウ　　5．イエ　　6．アウエ

問題17　税効果会計に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．個別財務諸表および連結財務諸表において，流動資産に属する繰延税金資産と流動負債に属する繰延税金負債は，これを相殺して表示するため，貸借対照表に，流動資産に属する繰延税金資産と流動負債に属する繰延税金負債の両方が計上されることはない。

イ．税効果会計は，企業会計上の資産または負債の額と，課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合において，法人税等の額を適切に期間配分することにより，法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等とを合理的に対応させることを目的とする手続である。ここで，法人税等とは，法人税および利益に関連する金額を課税標準とする都道府県民税・市町村民税をいう。

ウ．将来減算一時差異等が解消されるときに，課税所得を減少させ税金負担額を軽減することができないと認められるため貸借対照表に計上されていない繰延税金資産についても，税効果に関する注記の観点からは，その内容と金額を把握する必要がある。

エ．連結財務諸表の作成上，子会社の留保利益について，これが配当される可能性が高くその金額を合理的に見積もることができる場合には，将来，親会社が子会社からの受取配当金について負担することとなる税金の額を見積計上し，これに対応する金額を繰延税金負債として計上しなければならない。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

問題18　当社の，賃貸資産である資産グループ甲は，主たる資産である建物Ａと従たる資産である土地からなる。この資産グループ甲につき，今般，減損の兆候がみられたため減損損失の認識の判定を行うが，次の〔**資料**〕に基づき，割引前将来キャッシュ・フローの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（８点）

〔**資料**〕

1. 建物Ａの経済的耐用年数は20年で，現在，15年が経過している。５年後に，建物Ａに代えて建物Ｂを取得し，これを20年間使用するという合理的な計画があるため，建物Ｂを使用することによる将来キャッシュ・フローを含めて計算する。
2. １年後から25年後までの，賃貸収入から経費支出を差し引いた純収入は，毎年2,000である。
3. ５年後の建物Ａの正味売却価額は1,000である。
4. ５年後の建物Ｂの取得価額は17,000である。
5. 現在から15年後，20年後，25年後の建物Ｂの正味売却価額は，それぞれ1,400，1,200，1,000である。
6. 現在から５年後，15年後，20年後，25年後の土地の正味売却価額は，全て10,000である。
7. 各々のキャッシュ・フローは，各年末に発生するものとみなす。
8. 当社が用いる割引率は年５％であり，割引計算をする場合には下記の現価係数および年金現価係数を使用すること。

項目	５年	15年	20年	25年
現価係数	0.7835	0.4810	0.3769	0.2953
年金現価係数	4.3295	10.3797	12.4622	14.0939

9. 計算の途中で小数点以下の端数が生じる場合，その端数を四捨五入すること。

1. 21,000　　**2.** 23,070　　**3.** 26,373

4. 29,871　　**5.** 35,200　　**6.** 41,278

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題19　四半期連結財務諸表および四半期財務諸表に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（８点）

ア．四半期連結損益及び包括利益計算書の開示対象期間は，四半期会計期間（および前年度における対応する期間）としなければならないが，期首からの累計期間および四半期会計期間（並びに前年度におけるそれぞれ対応する期間）とすることもできる。

イ．四半期連結財務諸表を作成するに当たり，支配獲得日，株式の取得日または売却日等が子会社の四半期会計期間の末日以外の日である場合には，当該日の前後いずれかの四半期会計期間の末日等に支配獲得，株式取得または売却等が行われたものとみなして処理することができる。

ウ．標準原価計算等を採用している場合には，継続適用を条件として原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べることができるが，これは四半期財務諸表に年度の財務諸表よりも開示の迅速性が求められるためである。

エ．四半期財務諸表においては，１株当たり四半期純損益，潜在株式調整後１株当たり四半期純利益および当該金額の算定上の基礎に関して注記が求められているが，１株当たり純資産額の注記は求められていない。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

問題20　次の〔**資料**〕に基づき，X2年3月31日におけるA社の連結貸借対照表に計上されるのれんの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔**資料**〕

1. A社は，X1年3月31日にB社の発行済株式総数1,000千株のうち100千株（取得原価15,000千円）を取得し，その他有価証券とした。同日におけるB社の資本金は80,000千円，資本剰余金は8,000千円，利益剰余金は4,000千円であった。
2. X2年3月31日にA社は，その事業の一部を吸収分割によりB社に移転した。吸収分割直前のA社およびB社の個別貸借対照表は，次のとおりであった。

貸借対照表　（単位：千円）

資産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸資産	3,552,000	125,000	諸負債	1,064,000	30,000
その他有価証券（B社株式）	16,700	—	資本金	1,400,000	80,000
			資本剰余金	200,000	8,000
			利益剰余金	903,000	7,000
			その他有価証券評価差額金	1,700	—
合計	3,568,700	125,000	合計	3,568,700	125,000

3. 吸収分割直前（移転事業を含まない。）のB社の諸資産の時価は150,000千円であり，B社の事業の時価は167,000千円であった。
4. 上記2.のA社の諸資産および諸負債のうち，B社に移転されたものは次のとおりであった。また，吸収分割により移転された事業の時価は501,000千円であった。

（単位：千円）

	貸借対照表価額	吸収分割時の時価
諸資産	552,000	564,000
諸負債	144,000	144,000

5. B社は，当該吸収分割により移転を受けた事業の対価として，X2年3月31日にB社株式3,000千株（時価501,000千円）をA社に発行した。その結果，A社はB社の発行済株式総数の77.5％を保有することとなり，B社に対する支配を獲得した。
6. 税効果は考慮しない。

1.　6,200千円　　**2.**　15,500千円　　**3.**　31,725千円
4.　36,425千円　　**5.**　108,500千円　　**6.**　117,425千円

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題21　次の〔**資料**〕に基づき，Ｐ社が作成するＸ2 年度（Ｘ2 年４月１日～Ｘ3 年３月 31 日）の連結包括利益計算書における「親会社株主に係る包括利益」の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（８点）

〔**資料**〕

1. Ｐ社は，Ｓ1 社の発行済株式総数の 80 ％を保有し，連結子会社としている。また，Ｐ社は，Ｓ2 社の発行済株式総数の 30 ％を保有し，持分法適用関連会社としている。
2. Ｐ社におけるその他有価証券の保有状況は，以下のとおりである。なお，Ｐ社はＸ2 年度にＡ社株式を全て売却している。

（単位：百万円）

銘　柄	取得原価	Ｘ1 年度末時価	売却価額	Ｘ2 年度末時価
Ａ社株式	2, 360	2, 750	2, 910	―
Ｂ社株式	11, 850	13, 100	―	14, 870

3. Ｐ社は，Ｘ2 年度に繰延ヘッジ損益（貸方）180 百万円を計上している。
4. Ｓ1 社におけるその他有価証券の保有状況は，以下のとおりである。

（単位：百万円）

銘　柄	取得原価	Ｘ1 年度末時価	Ｘ2 年度末時価
Ｃ社株式	6, 230	6, 920	6, 470

5. Ｓ2 社におけるその他有価証券の保有状況は，以下のとおりである。

（単位：百万円）

銘　柄	取得原価	Ｘ1 年度末時価	Ｘ2 年度末時価
Ｄ社株式	1, 780	1, 920	2, 460

6. Ｘ2 年度の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益は 3, 655 百万円であり，非支配株主に帰属する当期純利益は 910 百万円である。
7. 各社とも，Ｘ2 年度中にその他有価証券の追加購入は行われていない。
8. 各社とも，その他有価証券の評価差額の処理については，全部純資産直入法を採用している。
9. 税効果は考慮しない。

1. 4, 837 百万円　　**2.** 4, 855 百万円　　**3.** 4, 927 百万円
4. 5, 017 百万円　　**5.** 5, 305 百万円　　**6.** 5, 407 百万円

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題22　「包括利益の表示に関する会計基準」に関する次の記述のうち，正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

ア．包括利益とは，ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち，当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいうが，この持分所有者には子会社の非支配株主も含まれる。

イ．包括利益を表示する計算書では，当期純利益を構成する項目のうち，当期または過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分は，組替調整額として，その他の包括利益の内訳項目ごとの注記が必要である。

ウ．連結包括利益計算書では，親会社株主に帰属する当期純利益に，親会社株主に係るその他の包括利益を加減して親会社株主に係る包括利益を表示し，これに非支配株主に係る包括利益を加減して包括利益を表示する。

エ．その他の包括利益の内訳項目のうち，持分法を適用する被投資会社のその他の包括利益に対する投資会社の持分相当額については，被投資会社において税効果を控除した後の金額を記載することになるが，この場合の税効果の金額については注記が必要である。

1．アイ　　2．アウ　　3．アエ　　4．イウ　　5．イエ　　6．ウエ

問題23～26　次の〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅲ**〕に基づき，**問題23**～**問題26**に答えなさい。

〔**資料Ⅰ**〕　株式の取得等に関する資料

1. 20X0年度期末において，Ｐ社は，Ｓ社の発行済株式総数5,000株のうち3,000株(60％)を16,500千円で取得し，Ｓ社を子会社とした。なお，Ｓ社の土地に関して，2,500千円の評価差額(差益)があった。当該土地は，20X4年度期末時点において売却していない。
2. 20X2年度期末において，Ｐ社は，Ｔ社の発行済株式総数2,000株のうち1,600株(80％)を130千ドル(13,000千円)で取得して，Ｔ社を子会社(在外子会社)とした。
3. 20X3年度期末において，Ｔ社は，Ｓ社株式1,000株(20％)を7,700千円(70千ドル)で取得した。

〔**資料Ⅱ**〕　各社の個別貸借対照表における純資産の推移

1. Ｐ社の個別貸借対照表における純資産の推移

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等	純資産合計
20X1年度期末	50,000	10,000	20,000	5,000	85,000
20X2年度期末	50,000	10,000	25,000	4,000	89,000
20X3年度期末	50,000	10,000	36,000	6,000	102,000
20X4年度期末	50,000	10,000	42,000	7,500	109,500

2. Ｓ社の個別貸借対照表における純資産の推移

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等	純資産合計
20X0年度期末	5,000	5,000	8,000	2,000	20,000
20X1年度期末	5,000	5,000	10,000	3,000	23,000
20X2年度期末	5,000	5,000	12,500	4,000	26,500
20X3年度期末	5,000	5,000	16,000	6,000	32,000
20X4年度期末	5,000	5,000	17,500	5,500	33,000

3. Ｔ社の個別貸借対照表における純資産の推移

（単位：千ドル）

	資本金	利益剰余金	純資産合計
20Ｘ2 年度期末	100	50	150
20Ｘ3 年度期末	100	80	180
20Ｘ4 年度期末	100	100	200

〔**資料Ⅲ**〕 Ｐ社連結財務諸表の作成に関するその他の資料

1. のれんは，発生年度の翌年度から５年間で定額法により償却する。
2. 税効果は考慮しない。
3. Ｔ社のドル建て財務諸表項目の円換算に当たって使用する為替相場は，次のとおりである。

	期中平均相場	期末日相場
20Ｘ2 年度	―	100 円／ドル
20Ｘ3 年度	105 円／ドル	110 円／ドル
20Ｘ4 年度	112 円／ドル	108 円／ドル

4. Ｐ社，Ｓ社およびＴ社の間には，上記資料に示されたもの以外の取引はなかった。

平成29年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題23　20Ｘ1年度のＰ社連結貸借対照表における非支配株主持分と利益剰余金の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（6点）

	非支配株主持分	利益剰余金
1.	9,200千円	20,300千円
2.	9,200千円	20,600千円
3.	9,200千円	20,900千円
4.	10,200千円	20,300千円
5.	10,200千円	20,600千円
6.	10,200千円	20,900千円

問題24　20Ｘ3年度のＰ社連結貸借対照表における為替換算調整勘定の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（6点）

1. 1,230千円　2. 1,320千円　3. 1,392千円
4. 1,410千円　5. 1,650千円　6. 1,740千円

問題25　20Ｘ4年度のＰ社連結貸借対照表における資本剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（6点）

1. 7,820千円　2. 8,700千円　3. 8,940千円
4. 9,200千円　5. 9,360千円　6. 10,000千円

問題26　20Ｘ4年度のＰ社連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（6点）

1. 49,418千円　2. 49,852千円　3. 49,860千円
4. 49,912千円　5. 50,930千円　6. 52,252千円